

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金  
厚生労働科学特別研究事業  
「視覚・聴覚障害児療育のニーズ等把握のための調査研究」  
総括報告書

## アンケート集計結果の考察

研究代表者：加我君孝 独立行政法人国立病院機構東京医療センター

### 研究目的：

障害の特徴に沿って専門的な療育および教育方法は異なり、その担当者に対して専門性の向上のための知識や技術や評価の研修会が実施されている。しかし知的障害や発達障害の研修会は多く実施されているが感覚器障害の視覚あるいは聴覚障害に対しての研修会については現状や実態およびその需要に関して不明である。また、障害児サービスを利用している視覚・聴覚障害児利用児童数の割合は、聴覚障害で約 2%、視覚障害約 0.3%となっている。このため障害児を支援する事業所等において、視覚・聴覚障害児を支援することができるよう、事業所等の担当者に支援法を習得してもらうための研修プログラム開発・研修実施により支援可能な事業所を増やし、日本中どこで視覚障害児あるいは聴覚障害児が生まれても、適切な療育を受けられるような体制を早急に整える必要がある。

### 考察：

1) 本アンケート集計報告は、多種類の保育・療育・教育施設を対象とした集計である点、恐らく初めての調査報告で

ある。

- 2) 諸般の事情によりわずか 2 週間という短期間に回収されたにも関わらず 68%という高い回収率である。
- 3) 自由な記載には、いかに現場では視覚障害あるいは聴覚障害をどのように理解し、対応すべきか困っている様子がかがえる。
- 4) 一部の視覚障害あるいは聴覚障害の専門施設を除き、相談する眼科医や耳鼻科医がいないこと、そのため定期的な研修の場を強く求めている。
- 5) 全体を通じて、ともかくも視覚あるいは聴覚障害の疑いのある子どもに貢献したいという気持ちを感じられ、研修をする場合、視・聴覚の簡単な検査の体験学習および眼鏡や補聴器のような支援機器の体験学習のような単に知識の研修以上の研修が期待されていることもわかった。

以上、5 項目のアンケート集計報告に基づいた課題に対応した研修会の全国的な実施をすべく、今回の調査報告を活用し、体験学習を中心とする研修会の提供を、国のレベルで実施することを強く期待したい。